令和５年度 事業報告

千葉科学大学附属高等学校

千葉科学大学附属高等学校は、国内外の若人の成長に主眼をおくとともに、「自ら考え、判断し、行動できる、自立した人材」を地域社会のみならず国内外に輩出します。

本校は、国内外の若人の成長を主眼とし、「自ら考え、判断し、行動できる、自立した人材」の輩出を第一の目標としてきました。

国内における著しい少子化の進行、将来的に危惧される人材の欠乏、速度を増すグローバル化の進展。こうした急速な社会状況の変化の中、高等学校における学びの在り方も時代の先を充分に見据えたものでなければなりません。

こうした背景を鑑み、本校は積極的に外国籍生徒を受け入れ、我が国の文化や伝統・習慣に慣れ親しんでもらうとともに、卒業後は千葉科学大学をはじめとした関連高等教育機関ならびに日本国内の他の高等教育機関に進学させ、我が国の将来的な労働力を支える人材を育成することを目的としています。また、学園建学の理念に則し「学びの場の多様性」の必要性が叫ばれる現在、地域の学びのセーフティーネットとしての役割を果たしていくことがその責務であるとの認識に立ち、通信制課程の強みを活かし生徒一人ひとりの能力・適性・興味・関心に応じたカリキュラムを提供しつつ、卒業までの生徒の学習計画を生徒個々に手作りで提供してきました。

今述べた目的を達成させるため、以下に記載しているように教育・研究推進のためのグラデュエーション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、ガバナンス体制と人材育成を柱としそれぞれの目標を設定し、同時に各政策における中期目標並びに具体的事業計画を立案しました。

開校二年目を終え、国内日本国籍を持つ生徒の入学状況はもとより、コロナ禍が収束しつつある現在でも諸外国の様々な情勢が大きく変化している中、主眼としている外国籍生徒の入学状況に不確実な要素が少なからず存在したため、単年度目標の実現には至らなかった面は否めない。今後は、中期計画及び具体的な事業計画についてもその内容の改善を継続しつつ、事業の遂行に当たります。

千葉科学大学附属高等学校　校長　太田　臣一

Ⅰ．教育・研究の推進

１．グラデュエーション・ポリシー（GP）に関する目標

本校は、生徒の多様な背景を基礎とし、個々の能力・適性・興味・関心に応じた将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させる。また、学校教育活動を通じて、外国籍の生徒は、十分な日本語能力の修得及び日本の文化や伝統、風習に慣れ親しむこと、資質・能力を育むことを目標とする。

中期計画	令和５年度　事業計画		令和５年度　事業報告	評価
1. 本校の GP（グラデュエーション・ポリシー）を具現化するための学校自己点検・評価の実施。	【1-1-1】	・本校の GP を具現化するための生徒個々の履修状況、面談記録、既卒後の進路等を元に、生徒の希望に沿った教育が実施できているか、自己点検・評価を行う。	本年度の卒業生４名のうち１名は外国籍生徒（中国）であったが、４名とも本人が志望する進路が実現した。３名の国内生は千葉科学大学危機管理学部（１名）、看護学部（２名）に進学し、１名の外国籍生徒は吉備国際大学アニメ文化学部に進学した。外国籍生徒の日本語能力の修得についても、当該学習等支援施設との十分な連携により、相応の能力を修得させることができた。	B
	【1-1-2】	・学習等連携協力施設に在籍している生徒に対し、ZOOM 等を活用し学習状況を確認するとともに、学習等連携協力施設とも、ZOOM 等を利用し情報交換を行い、生徒への語学を含めたサポートが適切に運用されているか、施設ごとの評価を行う。	今年度は、海外の各学習等支援施設に在籍している生徒に対し、ZOOM を活用して学期ごとに日本語スピーチコンテスト、海外生徒交流会、海外オンライン座談会を開催した。また、随時、各学習支援施設の教職員と本校の担当教員が ZOOM を活用して、生徒個々の課題や語学力向上のための指導について話合いや協議を行った。今後は、海外の各学習支援施設に対して外国籍生徒の日本語能力検定試験の受験を促すとともに、Ｎ３合格を目指した指導をするよう働きかける。	B

２．カリキュラム・ポリシー（CP）に関する目標

本校の GP（グラデュエーション・ポリシー）を達成するため、生徒一人ひとりの能力・適正・興味・関心に応じたカリキュラムを運用することを目標とする。

中期計画	令和５年度　事業計画		令和５年度　事業報告	評価
1. 外国籍の学生に対するカリキュラムの運用	【2-1-1】	・外国籍生徒の語学能力、基礎学力に応じた段階的な履修科目指導を行う。また、学習等連携協力施設と連携し、履修科目に応じた必要な専門的な語句等について語学力強化を行う。	外国籍生徒の語学能力については、入学（編入学）試験時の面接で日常会話が可能な程度の語学力を有しているかを確認し、結果を学習等連携協力施設に報告をして入学後の日本語の指導計画を確認するようにしている。その結果、「日本語基礎」や「英語基礎」等の科目を設定する必要がなくなり、集中スクーリングにおいても日本語での教科指導に支障をきたすこともなくなった。	B
2. 国内の学生に対するカリキュラムの運用	【2-2-1】	・国内の生徒の背景、将来の進路に応じた個別の履修科目指導を行う。	国内生徒の基礎学力に応じ、特に数学について「数学基礎」という後期中等教育の準備教育的な科目を開講して丁寧な履修指導を展開した。	B

中期計画	令和５年度　事業計画		令和５年度　事業報告	評価
3.千葉科学大学と連携した教育の推進	【2-3-1】	・将来的な千葉科学大学等の関連大学への進学を視野に入れ、広報活動、高大連携科目開設を含めた高大連携のあり方を継続し推進して行く。	３年次生の千葉科学大学のオープンキャンパス参加を進路指導の一部に位置付けるとともに、千葉科学大学各学部の先生方から指導を受けるなどの機会を設けることによって、高大連携して進路指導を行った。	A

３．アドミッション・ポリシー（AP）に関する目標

本校のスクール・ミッションを現実化するために、教育活動に沿って学びうる生徒像を定め、その受入を行うことを目標とする。

中期計画	令和５年度　事業計画		令和５年度　事業報告	評価
1. 将来的に日本で就労を目指す国内外にいる外国籍の生徒の受入の推進	【3-1-1】	・将来的に日本で働くことを希望する生徒を海外から受け入れるために教育提携機関を開拓する。また、学校説明に現地に出向く等、現提携機関との連携強化を行う。	今年度は３月１８日から２０日の３日間にわたって校長及び事務長が韓国の教育提携機関を、５月２２日から２５日の４日間にわたって校長及び担当教員がモンゴルの教育提携機関を、さらに７月２日から１３日の１２日間にわたって教頭と事務長が中国の教育提携機関（２社）を訪問し、中国では新たに現地の高校と教育提携を結ぶなどした。	B
	【3-1-2】（【1-1-2】と同様）	・学習等連携協力施設に在籍している生徒に対し、ZOOM 等を活用し学習状況を確認するとともに、学習等連携協力施設とも、ZOOM 等を利用し情報交換を行い、生徒への語学を含めたサポートが適切に運用されているか、施設ごとの評価を行う。	今年度は、海外の各学習等支援施設に在籍している生徒に対し、ZOOM を活用して学期ごとに日本語スピーチコンテスト、海外生徒交流会、海外オンライン座談会を開催した。また、随時、各学習支援施設の教職員と本校の担当教員が ZOOM を活用して生徒個々の課題や語学力向上のための指導について話合いや協議を行った。今後は、海外の各学習支援施設に対して外国籍生徒の日本語能力検定試験の受験を促すとともに、Ｎ３合格を目指した指導をするよう働きかける。	B
2. 様々な事情により全日制課程に進学することが困難な生徒の受け入れ体制の構築	【3-2-1】	・地域の中学校・高等学校と生徒指導に資する連絡体制を強化し、受入生徒に対する情報共有、支援ができる体制を構築するとともに、行政・適応指導教室等との連携を推進する。	千葉県北東部地域の高等学校と茨城県南部地域の高等学校の生徒指導主事が所属する生徒指導連絡協議会に加わり、地域の中学校や高等学校の生徒指導に関する情報交換を密に行うことができた。管理職の働き掛けもあり、開校二年目にして地域の中学校や高等学校とのパイプも大幅に太くなり、地域から「生徒に寄り添った指導がされる高校」として厚い信頼を得ている。	A

中期計画	令和５年度　事業計画		令和５年度　事業報告	評価
3. 学びの場の多様性を背景とした、より自己活動の時間を求める生徒の受け入れ体制の構築	【3-3-1】	・生徒一人ひとりの興味・関心に応じたカリキュラムを提供し、可能な限り個々の事情に応じた受け入れを行う。	中学校や高等学校からの情報を積極的に共有するとともに、保護者とも話し合いながら担任・生徒・保護者の三者でカリキュラムを決定することができた。また、通常のスクーリングに加え、主に転編入生を対象とした集中スクーリングを各学期（２回）に実施した。	B

４．ガバナンス体制と人材育成に関する目標

高等学校の質保証に資する自律的なガバナンスの充実・強化、及び将来に向け人材育成を行う。

中期計画	令和５年度　事業計画		令和５年度　事業報告	評価
1. 本校の目的達成のためのガバナンス体制の構築	【4-1-1】	・高等学校の運営に必要な規程、細則を整備するとともに、現状を見据えた生徒担任業務、校務分掌分担を整備する。	国内生の増加に伴い、生徒個々の事情に応じた指導等が必要な場面が増えたため、それらに対応した教務内規や申し合わせ事項等の整備を図った。また、学校保健計画、学校安全計画、危機等発生時対処要領、学校いじめ防止基本方針等を整備した。	B
2. 教職員の資質向上に向けた取組	【4-2-1】	・将来の高等学校運営に係る人材育成に資する研修、海外からの生徒受入に向けた研修を実施する。また、管理職による教職員個々への面談を含む教員の自己点検評価を実施する。	本校生徒の実態に鑑み、特別支援に関する研修を全職員で行った。次年度以降も実施する。また、学校評価については生徒及び保護者による学校満足度調査や授業アンケートを実施し、その結果を踏まえて管理職による教職員個々への面談を実施し、次年度以降の授業改善等に結び付ける取り組みを行った。	B

主な行事	
４月１５日	前期入学式
５月２４日	海外交流会
５月２８日	学校説明会（１）
６月２３日	千葉科学大学附属高等学校 日本語スピーチコンテスト 第３回 黒潮杯
６月２４日	学校説明会（２）
７月９日	学校説明会（３）
８月６日	学校説明会（４）
８月２３～２９日	外国籍生徒集中スクーリング（前期）
９月２日	学校説明会（５）
９月２０日	前期卒業式
１０月５日	後期入学式
１０月１４日	学校説明会（６）
１０月２５～２７日	修学旅行
１１月２３日	学校説明会（７）
１２月１０日	学校説明会（８）
１２月１５日	千葉科学大学附属高等学校 日本語スピーチコンテスト 第４回 黒潮杯
１月２１日	学校説明会（９）
２月３日	学校説明会（10）
２月１６～２２日	外国籍生徒集中スクーリング（後期）
３月１０日	後期卒業式

学生数・教職員数

■在籍学生数

（令和5年5月1日現在）

課程・学科・コース名	入学者数	収容定員	在学者数
広域通信制課程　普通科	22	400	34

（単位：人）

■卒業者数等一覧

（令和５年度）

区分	卒業者	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学希望者 C	進学者 D	進学率 D/C
広域通信制課程	4	0	0	－	4	4	100%

主な進学先	千葉科学大学 看護学部 吉備国際大学 アニメーション文化学部
主な就職先	なし

■教職員数

（令和5年5月1日現在）

校長	教頭	教諭	**教員　計**
1	1	6	**8**

事務職員
2

（単位：人）

財務関係

■事業活動収支

（単位：千円）

科目			令和５年度予算額	令和５年度決算額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	12,084	12,844
		経常費等補助金	0	0
		その他収入	391	550
		計	12,475	13,394
	支出	人件費	62,846	62,655
		教育研究経費	10,061	6,062
		管理経費	6,928	5,100
		その他支出	0	0
		計	79,835	73,817
教育活動収支差額			△ 67,360	△ 60,423
教活外	収	受取利息等	0	0
	支	借入金利息等	0	0
教育活動外収支差額			0	0
経常収支差額			△ 67,360	△ 60,423
特別	収	資産売却差額等	0	0
	支	資産処分差額等	0	0
特別収支差額			0	0
基本金組入前収支差額			△ 67,360	△ 60,423
基本金組入額合計			△ 100	△ 800
当年度収支差額			△ 67,460	△ 61,223

■財務改善に向けた取組

本校は、令和４年開校の高等学校であり、主として、海外の外国籍の生徒を受け入れ、千葉科学大学をはじめとする関連大学に進学し、将来的な労働力を支える人材の育成を目的としている。

開校当初はコロナ禍の影響もあり、海外提携機関からの受入生徒数はかなり厳しい結果となったため、３月・５月・７月に韓国・モンゴル・中国の海外提携機関を確認訪問し、併せて生徒募集及び教育提携を行った。令和６年度は韓国に代えてタイ国の海外提携機関を確認訪問する予定である。また、中国からの生徒受入が滞っているケースもあり、個々に早急に対応していくことで 10 月からの生徒受入に繋げていく。加えて、新たな海外の教育提携機関開拓を行うとともに、現在、窓口になっている国内の日本語学校にも働きかけを強め、生徒確保を目指す。

また、国内の生徒受入に関しては、学びの場の多様性を受け、地域社会の学びのセーフティーネットとなるよう、地域の行政、教育機関、福祉施設等との連絡・連携を密に取ってきたことにより、地域からの本校に寄せる信頼が得られている。引き続き生徒一人ひとりに寄り添った指導を展開していくことで、今年度末には国内の募集定員枠は埋まる見込みである。

■施設設備整備報告（抜粋）

完成年次を迎える令和６年度末までは新たな施設設備計画は無いが、千葉科学大学の施設と共用して利用している現存施設に関し、必要に応じて、経年劣化による修繕、部品交換等を行っていく予定である。

主な施設関係　（単位：千円）

事業名	金額
該当なし	

主な装置・設備関係　（単位：千円）

事業名	金額
該当なし	